2023 年度

自己評価報告書

（専門学校等評価基準 Ver.4.0 準拠版）

2024 年 7 月 26 日

ECC 国際外語専門学校

目　　次

教育目標と本年度の重点目標の評価 1

基準１　教育理念・目的・育成人材像 2

1-1　理念・目的・育成人材像 3

基準２　学校運営 5

2-2　運営方針 6

2-3　事業計画 7

2-4　運営組織 8

2-5　人事・給与制度 9

2-6　意思決定システム 10

2-7　情報システム 11

基準３　教育活動 12

3-8　目標の設定 13

3-9　教育方法・評価等 14

3-10　成績評価・単位認定等 17

3-11　資格・免許の取得の指導体制 19

3-12　教員・教員組織 21

基準４　学修成果 22

4-13　就職率 23

4-14　資格・免許の取得率 25

4-15　卒業生の社会的評価 27

基準５　学生支援 28

5-16　就職等進路 29

5-17　中途退学への対応 30

5-18　学生相談 32

5-19　学生生活 34

5-20　保護者との連携 36

5-21　卒業生・社会人 37

基準６　教育環境 38

6-22　施設・設備等 39

6-23　学外実習、インターンシップ等 41

6-24　防災・安全管理 42

基準７　学生の募集と受入れ 43

7-25　学生募集活動は、適正に行われているか 44

7-26　入学選考 45

7-27　学納金 46

基準８　財務 47

8-28　財務基盤 48

8-29　予算・収支計画 50

8-30　監査 52

8-31　財務情報の公開 53

基準９　法令等の遵守 54

9-32　関係法令、設置基準等の遵守 55

9-33　個人情報保護 56

9-34　学校評価 57

9-35　教育情報の公開 58

基準１０　社会貢献・地域貢献 59

10-36　社会貢献・地域貢献 60

10-37　ボランティア活動 61

教育目標と本年度の重点目標の評価

学校の教育理念・目標	２０２３年度重点目標	重点目標・計画の達成状況	課題と解決方策
【学園理念】 実践的な専門知識と技能の習得を通じて、社会が求むところの高度専門職業人の養成、且つ、豊かな社会、平和と幸福を希求してやまないこころ豊かな社会人の育成をはかる。 【学校運営目標】 ①変化する時代社会の要請に即応し、学生、保護者及び広く社会よりの期待に応える最先端の専門学校、コース開発に努め、社会の持続的発展に寄与する専門学校づくりをめざす。 ②教職員が誇りをもち、且つ、安全で健康な楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。 ③さまざまな社会貢献活動への参画を通して卓越した実行力を有する専門学校づくりをめざす。 【学校教育目的】 本学は学校教育法及び教育基本法に基づき、語学ビジネス専門教育を通じて、実社会に有用な人材の育成を目的とする。以って国際間の人々の交流と相互理解を促進し世界の文化向上とその恒久平和樹立に寄与したい。	収益増（収入増・経費減） 学校全体で学生募集を行う体制へ。時間割、使用教室稼働率向上 質保証 学校関係者評価委員会の改善＝保護者委員、卒業生委員の追加。教育課程編成委員の新たな招致。 学校デザイン ３年制コースの商品力向上と定員充足。高等部の開設。高等課程への移行準備。 組織運営（ガバナンス） エンロールメントマネジメントによる部署間の情報共有強化。 教員評価 主任専任教員の目標設定シートの設定と面談実施。面談実施回数の増加。	収益増（収入増・経費減）学生募集では大学との競合も激しくなり、目標は未達であった。 質保証　保護者委員、卒業生委員の追加は対象者が見つからず叶わなかった。教育課程編成委員の継続と新たな人員の確保は達成できた。 学校デザイン　３年制コースの定員充足は未達。高等部の開設と運営は実行できた。高等課程への移行は翌年に持ち越しとなった。 組織運営　各課の会議に学校長・副校長が同席し、情報共有を促進した。 教員評価　目標設定シートを基にした面談を複数回実施。前期終了時に全教員と副校長が面談実施。	収益増（収入増・経費減）専門課程・留学生事業・高校事業（23 年度５名を受け入れ）の３事業各々に力を入れて、選ばれる教育機関となる努力を続ける。時間割の科目合同化をはかり運営の効率化をはかる。 質保証　2024 年度には委員を追加できるようアプローチを試みる。あらたな職業実践専門課程の申請に向けた企業誘致も積極的に訪問をする。 学校デザイン　高等部の充足を上げるべく、説明会や広報の打ち出し方を改善する。 組織運営　情報共有だけでなく意識共有の頻度を高める。 教員評価　主任専任だけでなく、教員への面談頻度を高め、指示と意識共有を強める。

最終更新日付	2024 年 8 月 3 日	記載責任者	大谷内　圭

基準１　教育理念・目的・育成人材像

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理念に応じた課程、学科設定が必要であり、関連業界からの協力を得ながら業界が求める人材を輩出していくことが求められる。専門学校として特色ある教育活動に取り組み、実践的な授業を多く取り入れつつ、中期的な視点も併せ持ちながら運営していくことが重要である。今後は教育課程編成委員会、企業連携授業、各コースで実施される学修成果発表会等を通じて、多くの企業様と接点を持ち、業界の動向や人材ニーズをいち早く捉え、教育課程編成や授業計画策定に取り組んでいく。また学校の将来構想を学生や教職員だけでなく、保護者や関連業界にも広く周知する場を設け、協力体制をさらに拡大していく。今後も業界が求めるグローバル人材を多く輩出できる専門学校を目指し、業界で長く活躍できる真の国際人を輩出し、進路に強い語学・観光系専門学校としての地位を確立する。また、アドミッションポリシーを明確化し、目的意識が高く、将来の目標が明確な学生を中心に学生募集を行い、成果（就職・編入実績）を出す体制を確立する。 【2023 年度スローガン（テーマ）】 「国際力×専門力×人間力×ICT 情報活用力＝国際派進路の実現 （＝進路に強い国際外語） ～業界で長く活躍できる真の国際人（グローバル人材）を輩出し 進路に強い専門学校として関西№1 となる～	英検対策講座や大阪府委託事業「グローバル体験」の実施継続を通じて、高校への認知拡大をはかる。 高校生や保護者の観光分野進路への不安を払拭するため、企業と連携した授業の実践や指定校推薦制度を利用した就職の実現など「出口を見える化」を実現する。 日本人と多くの留学生が一緒に学ぶ教育環境や日本人、留学生が共同で運営する学生会活動、ボランティア活動などを通じて人間力を養成するなどあらたな強みを学生募集にも反映させる。 学校法人山口学園の専門学校として ECC コンピュータ専門学校、ECC アーティスト美容専門学校、ECC 国際外語専門学校日本語学科とともに学園の教育理念、教育目的を共有し方向性を統一している。 ２号館にて運営を行う日本語学科、国際コミュニケーション学科は主に留学生の日本語教育及び進学のためのコースであり、学園の理念、目標に則り、進学先の専門教育ひいては、将来の職業に結びつけるための高度な日本語能力の養成と心豊かな人材育成を行う。

最終更新日付	2024 年 7 月 7 日	記載責任者	大谷内　圭

1-1　理念・目的・育成人材像

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
1-1-1　理念･目的･育成人材像は、定められているか	理念に沿った目的、育成人物像を設定している。また理念に応じた課程、学科設定を行うことを方針としている。	理念等は明確に文書化し、様々な手段をもって公表している。専門分野特性も明確になっている。	理念等の浸透度を確認する方法を確立する。また必要に応じて適宜見直しを行う必要がある。	学則、学校ＨＰ、学校案内用印刷物、学生用印刷物
1-1-2　育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	関連業界のニーズを理解し、それに見合った人材を輩出していくため関連業界の協力を得られる連携体制を維持していくことが必要と考えている。	学科ごとに関連業界が求める人材要件を明確にしている。企業連携を通じて業界の動向をいち早く捉え、教育課程や授業計画策定を行っている。	教員採用や教材開発において関連業界等からの協力を得る必要がある。企業様への定期的な訪問やアンケートを通じ、最新情報の収集に努める。	学校ＨＰ、学校案内用印刷物、学生用印刷物
1-1-3　理念等の達成に向け特色ある教育活動に取組んでいるか	特色ある教育活動に取り組むことこそが専門学校が社会から求められているものと認識し、存在意義を明確にしていく方針である。	関連業界のニーズを把握し、社会、業界が求める人物像を確認し、実践的な授業を取り入れ、特色ある職業実践教育を行っている。	英語力向上、ICT 教育の推進を柱にさらに力がつく授業を提供していく必要があるとともに企業連携を推進し教育のしくみを構築していく。	学校ＨＰ、学校案内用印刷物
1-1-4　社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	３～５年先の学校の姿を思い描き、中期的構想を学科構成や教育活動に反映させることを方針としている。	学園中期経営計画を作成し、全体会議を通して職員間で共有し、年度ごとの運営を行っている。	学校の将来構想を学生、保護者、関連業界に周知する機会を確保する必要がある。学生アプリや保護者アプリ等を活用し定期的な情報発信に努める。	学園中期経営計画

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
今後さらに業界や企業との連携や教育提携を拡大し、多くの実践的な授業を取り入れ、業界が求める人材、業界の第一線で長く活躍できる人材の育成を推進し、進路に強い専門学校、高い語学力が身につけられる専門学校として受験生、保護者、高校教員、社会、企業から選ばれる学校を目指していく。	人材育成目標の設定や見直しを行い、学生や教職員間において共有に努める。 教育課程編成委員会は年 2 回開催しており１回目は次年度カリキュラムの素案が完成する７～８月頃実施し、実際に授業見学など学修成果を確認していただきながら導入予定のカリキュラムに対して意見交換を行っている。

最終更新日付	2024 年 7 月 7 日	記載責任者	大谷内　圭

基準２　学校運営

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校運営を円滑に進めるため、学園の方向性を示す教育目標、人材育成目標、事業計画を早期にかつリアルタイムに明示していく必要がある。毎年３月に事業計画は策定され、年度ごとの進捗は８月・３月の学園運営報告会にて全職員に共有される。また、PDCA のサイクルに基づき、前年の振り返り、実績の検証を十分に行い、系列校の好事例も参考にしながら次年度の目標や事業計画を作成している。月ごとの状況は定例の理事会や学内理事会、学園長会議、学園評価会議等で報告される。また学内理事会での決定事項や新たな方針は、学校内の責任者会議において各部署責任者に共有される。 運営組織では、教員と職員の業務範囲を明確にするよう努めている。事務業務が多様化し、より教育活動を支援していくため研修会やオンライン研修へ積極的に参加し、意欲や資質の向上に努めている。意思共有、方針決定のための会議は部署、コースごとに定期的行われている。 人事面では職員の評価は学園内の目標管理制度に基づき、設定した目標に対しての成果判定と所属長との面談により年２回評価を行っている。教職員の組織体制は原則年２回見直しを行い、適材適所で人員を配置している。職員に関しては学園全体で人材開発に取り組み、個人の能力や適性が最大限に発揮できるよう学園、学校の枠を超えた積極的な人材交流、将来を見据えたジョブローテーションが必要である。 業界出身者である専任教員を教育現場で起用するには、新任教員採用基準の明確化と新任教員研修、フォロー面談等を充実させ学生から信頼の厚い教員へと成長するまでサポートを継続していくことが必要である。教員の中のリーダーである主任教員を任命し、年２回の目標設定シートに基づいた面談を実施している。	ECC 学園高校（広域通信制）のサポート校として、ECC 国際外語専門学校高等部の募集を開始し、2023 年４月開講、５名の入学者を迎えることができた。2024 年４月にはグローバルスタディーズコース韓国語専攻を新たに追加し、英語と韓国語の２専攻で運営を行っている。 また、検定合格実績や進路実績などの教育成果を外部に積極的に発信することにより、学校一丸で募集活動を支援し、学生数の回復に努める。今後は高等部からの内部進学者、日本語学科で学ぶ留学生の内部進学のしくみづくりを行うとともに大阪府内の中学生、高校生を対象とする大阪府委託事業「グローバル体験」についても実施を継続し、引き続き社会的評価と学校認知度の向上に努める。 日本語学科については法務省の日本語教育機関の告示基準にも沿って運営を行う。2029 年までに新制度である認定日本語教育機関としての申請を行う必要があり現在準備を進めている。

最終更新日付	2024 年７月７日	記載責任者	大谷内　圭

2-2　運営方針

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
2-2-1　理念に沿った運営方針を定めているか	理念、教育目標、事業計画を踏まえて運営方針を明確にし、全教職員に周知することを方針としている。	学校運営方針は年度ごとに作成され文書化し、年度当初の全体会議にて全教職員に周知している。 2022 年度から年１回の方針発表、共有の場を後期開講前にも設定し、学内の教職員間の意思疎通をはかった。	運営方針の組織内での浸透度を確認する手段を確立する。方針を徹底させるため再度周知、共有する場を設ける。 2023 年度より前期期間中に専任教員との面談機会を設け、方向性の確認と共有を行った。	運営方針、事業計画書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校運営を円滑に進めるため、学園の方向性を示す教育目標、人材育成目標、事業計画を早期にかつリアルタイムに明示していく必要がある。2023 年度より全体の運営方針発表を春１回から春・秋２回の実施に変更し、教職員の更なる意識統一を試みた。コースデザイン MTG も活用し、各コース内において専任教員に対しても方針の徹底をはかる。	教職員は学園内の教職員向け掲示板（GS）、非常勤講師はアプリ、在校生と保護者もアプリを通じて必要な情報はリアルタイムに共有している。

最終更新日付	2024 年 7 月 7 日	記載責任者	大谷内　圭

2-3　事業計画

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
2-3-1　理念等を達成するための事業計画を定めているか	理念や教務目標を達成するための事業計画の設定は重要だと考えており、毎年度作成と学内での共有を行っている。	事業計画は年度ごとに各部署にて作成したものを一本化し、全体会議にて共有される。年度途中には進捗確認の場を設けており適宜修正される。	各部署の次年度以降の事業計画を早い段階で共有する場を設ける。	事業計画書（運営方針、組織目標）、業務分掌表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
毎年３月に事業計画は策定され、年度ごとの進捗は８月・３月の学園運営報告会にて全職員に共有される。また、PDCA のサイクルに基づき、前年の振り返り、実績の検証を十分に行い、系列校の好事例も参考にしながら次年度の目標や事業計画を作成している。月ごとの状況は定例の理事会や学内理事会、学園長会議、学園評価会議等で報告される。また学内理事会での決定事項や新たな方針は、学校内の責任者会議において各部署責任者に共有される。	

最終更新日付	2024 年 7 月 7 日	記載責任者	大谷内　圭

2-4　運営組織

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
2-4-1　設置法人は組織運営を適切に行っているか	学校法人山口学園は寄附行為に基づき組織運営を行うことが基本的な考え方である。	寄附行為に基づいて理事会、評議委員会を適切に開催している。（3 月・5 月・10 月）理事会・評議委員会においては必要な審議を行い、適切に議事録を作成している。寄附行為を改正する場合は、適正な手続きを経て改正している。		山口学園寄附行為、理事会・評議委員会議事録、理事・評議委員名簿
2-4-2　学校運営のための組織を整備しているか	理念や教育目標達成のため各部署の役割を明確化し、学校運営組織を構築、整備することが必要と考えている。	業務部署ごとに役割や目標を明確にして組織を構築し、年度ごとに見直しを行っている。 学内で開催されるすべての会議において毎回会議議事録を作成し、速やかに共有する。		事務分掌規定、会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教員と職員の業務範囲を明確にするよう努めている。事務業務が多様化し、より教育活動を支援していくため研修会やイーラーニング教材による研修を実施し、意欲や資質の向上に努めている。意思共有、方針決定のための会議は部署、コースごとに定期的行われている。	2023 年度からは進学指導センターを教務課内、GEC を英語課内に統合、2 号館 2 階で展開していた留学生コースも 1 号館での運営に変更し、より一体となった運営を目指す。

最終更新日付	2024 年 7 月 7 日	記載責任者	大谷内　圭

2-5　人事・給与制度

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
2-5-1　人事・給与に関する制度を整備しているか	教員の採用に関しては学生数の変化に対応し適切な基準を設け採用することを方針としている。給与に関しても評価基準を設定し適切に運用することになっている。	採用基準、条件については適切に提示している。給与支給等については就業規則に規定を明確化している。2022 年度からは主任専任教員に対し、「目標設定シート」を導入。	昇給、昇格の基準を明確にし、開示していく必要がある。2023 年度から評価のタイミングを通期だけではなく、前期末にも面談機会を設定。	就業規則、人事規定、給与規定、人事考課規定、採用広報活動印刷物

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
職員の評価は学園内の目標管理制度に基づき、設定した目標に対しての成果判定と所属長との面談により年２回評価を行っている。教職員の組織体制は原則年２回見直しを行い、適材適所で人員を配置している。職員に関しては学園全体で人材開発に取り組み、個人の能力や適性が最大限に発揮できるよう学園、学校の枠を超えた積極的な人材交流、将来を見据えたジョブローテーションが必要である。 業界出身者である専任教員を教育現場で起用するには、新任教員採用基準の明確化と新任教員研修、フォロー面談等を充実させ学生から信頼の厚い教員へと成長するまでサポートを継続していくことが必要である。教員の中のリーダーである主任教員を任命し、年２回の目標設定シートに基づいた面談を実施している。	

最終更新日付	2024 年 7 月 7 日	記載責任者	大谷内　圭

2-6　意思決定システム

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
2-6-1　意思決定システムを整備しているか	学校運営や管理において意思決定を支援するためのツールやプロセスの整備は重要だと考えている。	年２回の学生アンケート学習成果の分析を行っている。コースごとに教育課程編成委員会を実施し、外部からの意見をＰＤＣＡの重要なパーツとして取り扱っている。コース開発の際はマーケティングリサーチを行い、協議する際のベースとしている。	データ収集からのＰＤＣＡがうまく回っていない項目（英語力の推移など）もあるため、優先順位をつけて取り組んでいきたい。	学園組織図、学校組織図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
意思決定システムとして、学生のデータ収集、研修等の人事管理、財務管理、施設管理、カリキュラムと教育プログラム管理、保護者とのコミュニケーションがある。授業やカリキュラムには注力できているため、今後も引き続き改善を図っていきたい。一方で各項目の分析が連結できていないところもあるため、全体の学校運営にあたり、各項目をつなぎ合わせた分析のもと、透明性がある組織運営やパフォーマンス向上を図っていきたい。	

最終更新日付	2024 年 8 月 3 日	記載責任者	大谷内　圭

2-7　情報システム

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
2-7-1　情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	情報システムについては最新の状態を維持し、常に良好な状態を保ちつつ業務効率化を図ることが必要と考えている。	学籍、成績、出席、学費を統括管理する学生管理システム、給与管理システム、財務管理システムの 3 系統の基幹システムを整備している。効率化へは日々努力をしている状況。	基幹システムでは補いきれない案件への対応と入学から卒業、さらに卒業後まで連携するシステム設計が必要である。（長期的な学園全体の課題）	システム運用規則

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学内にて使用する情報システムについては、学園基幹システムの構築及び運用サポート全般を担う情報システム課を学園サポート本部内に設置し、システムのメンテナンス、セキュリティ管理を行っている。またデータの更新は事業年度ごとに行っている。現場のニーズを学園内で共有し、システム構築に反映させるしくみづくりが必要である。	事務業務の多様化、複雑化に対応するため職員の業務負担軽減と学生サービス向上の観点からさらに情報システムの整備を進めていく。ICT サポート担当の職員を配置し、学園情報システム課と連携しながら終日教職員、学生の運用サポートや IT 機器の保守や管理にあたっている。 日本語学科に関しては、留学生に特化したシステムを 2024 年度より導入。

最終更新日付	2024 年 7 月 7 日	記載責任者	大谷内　圭

基準３　教育活動

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理念に沿った教育目標、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーは、入学式時のオリエンテーションで学生・保護者へ伝達している。教育到達レベルを明確にするため、カリキュラムマップをコースごとに作成、活用し、個別面談を通じて学生へ伝達している。 教育課程に関しては、学校目標のもと、毎年教育課程編成委員会からの意見や社会情勢を加味して見直しを行い刷新している。また、総合英語コースでは、「キャリアリサーチ」授業を開講し、6 企業／団体を招致し、職業についての見識を深め、職業観を養えるよう努めた。今後他コースでも開講予定。 授業評価については、年間４度の授業アンケートを実施し、担当授業教員へのフィードバックを行っている。加えて、ICT の積極活用や科目担当者間のコミュニケーションの機会を増やしたこと、企業連携授業の拡充により、授業満足度は過去最高水準となった。 成績評価・修了認定基準はハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に説明している。科目ごとの成績評価基準は各授業内において説明されている。学園のグローバル教育の成果発表会ＧＥＡを開催しているほか、コースごとで専門分野での成果発表の機会を年度末に設定している。 英語の資格取得において、教職員は意識をして取り組んでいる。英検 TOEIC に関して、就活に必要な級・スコア取得の為に、夏と春に集中講座を設定するなどしている。ELC (English Language Center)で英検取得や TOEIC スコアアップのプログラムも多数用意しており学生の学修意欲を掻き立てるような仕掛けも行なっている。 資質向上に関しては、教案作りに関する研修やコース間の内容充実に向けた外部研修を導入した。組織体制については、コースごとに業界出身者のコース主任と学校運営側のコース担当が協力してコース改善を行う教職協働の仕組みをつくり、学生指導からカリキュラム作成、学生募集までを連携して行っている。	コース全体の柱になりつつある 3 年制コースは 2020 年度にスタートした国際エアラインコースに加え、2021 年度からグローバル英語コース、2022 年度から国際ホテルコースと拡大を続けている。2023 年度は対面で行なうフィリピンのセブ島から呼び寄せた教員の 5 人体制、それにプラス現地のセブ講師 4 名の 9 名体制で対面とオンラインの組合せで授業運営を行なった。担任はそれぞれのコースに配置しているが、1 年次はほとんどが英語の授業で占めるために、英語の指導及び学習管理を講師トレーナーの経験のある職員をあてがい、学生ひとり一人に 1 週間の学習管理や面談、補講など実施し、手厚いサポートを行なっている。 本校では週 15 コマの授業の内、7 コマを共通英語科目として、資格対策授業（英検/TOEIC）と英語コミュニケーション授業を提供している。全てレベル別クラス編成にしており、資格対策授業では、1 年次は英検 2 級までを基礎固めとして指導を行ない、2 級取得者は TOEIC 授業を履修するカリキュラムを配している。これは TOEIC の授業にスムーズについていけるようにするためで、ビジネスレベルの TOEIC の中身を理解するに必要な配置である。また TOEIC の上級クラスは英検準 1 級も指導し、ハイレベルの資格対策にも対応している。 日本語学科に関しては、「日本語教育の参照枠」に沿ってシラバス・カリキュラムを作成し、アクティブラーニングを教育メソッドとして教育を行っている。

最終更新日付	2024 年 7 月 2 日	記載責任者	榊原　悠祐

3-8　目標の設定

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
3-8-1　理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	教育目的に沿った目標からの教育課程の編成や実施フローの策定が重要だと考えている。	教育目的からディプロマポリシー・カリキュラムポリシーを作成し教職員・学生・保護者に伝えている。		ハンドブック
3-8-2　学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	２年～4 年の修業年限に応じた、教育到達レベルを教職員・学生と共有することが重要と考えている。	ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーの見直しを行った。カリキュラムを見える化するためコースごとにカリキュラムマップを作成し、学生指導（面談時）に活用している。		コースゴール、コースデザインＭＴＧ議事録、ハンドブック、カリキュラムマップ、HP

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理念に沿った教育目標、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーは、入学式時のオリエンテーションで学生・保護者への伝達を行っている。教育到達レベルを明確にするため、カリキュラムマップをコースごとに作成活用し、個別面談を通じて学生へ伝達している。	

最終更新日付	2024 年 7 月 2 日	記載責任者	榊原　悠祐

3-9　教育方法・評価等

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
3-9-1　教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	毎年、目的・目標に沿ったカリキュラムになっているかを検証することが重要だと考えている。	ディプロマポリシーに沿ったカリキュラムが展開されているかを教職員と毎月の会議にて見直しを行っている。学生へは、オリエンテーションや個別面談を通じて、教育目的・目標に沿ったカリキュラムであることを説明しているが、より理解させる方法を検討していく。	2022 年度より導入しているカリキュラムマップや目標設定シートを作成することで、日々現状を確認させることができ、かつ個別面談時に活用することで、目指すべき人材像を理解させやすくなっている。今後はどこまで深く活用できているかの検証が必要。	ハンドブック カリキュラムマップ 目標達成シート
3-9-2　教育課程について、外部の意見を反映しているか	実社会のニーズを踏まえた教育課程の編成をすることを重視している。	「教育課程編成委員会」の外部委員より教育課程に関しての意見をいただき、毎年修正を加えている。委員会では委員の皆様に授業や成果発表会を見学いただいた上で、ご意見を頂戴している。いただいた意見の具体的対応を第 2 回教育課程編成委員会にて発表し、カリキュラムへの取り込みを行った。		教育課程編成委員会議事録 教育課程編成委員会の意見表

3-9-3　キャリア教育を実施しているか	実社会へのスムーズな移行のためにキャリア教育はより力を入れていきたいと考えている。	職業観のあるコースでは授業や日常生活で担任により教育できているが、語学系コースでは、キャリア教育に触れる頻度が少ない。そこで、総合英語コース入学年次生を対象に「キャリアリサーチ」授業を開講している。計 6 企業／団体を招き、セミナーを実施することで、職業についての見識を深め、職業観を養えるよう努めた。	今後は「キャリアリサーチ」授業の内容を国際派進路で活躍する卒業生も検討するなど再度精査していきながら、2024 年度からは韓国語コースへも規模を拡大していく。	「キャリアリサーチ」シラバス
3-9-4　授業評価を実施しているか	教育力向上には、評価は欠かすことができない要素であり、今後も重視していくことが重要だと考えている。	年間 4 度の授業アンケートを実施し、担当授業教員へのフィードバックを行っている。 前後期ともに学生の理解度を図る目的で中間評価を実施することで、学期の途中で授業内容の軌道修正を図ることができる。 対面授業再開の影響や ICT を活用した授業の質向上により、授業満足度のアンケート結果は最高水準を継続している。例年後期にポイントが下がる傾向にあったが、本年度は前期を上回る 4.5 以上の結果が得られた。 2023 年度前期：4.41/5.0 （2022 年度前期：4.41/5.0） 2023 年度後期：4.51/5.0 （2022 年度前期：4.37/5.0）	アンケート内容を踏まえて Class Visit や面談を実施し、早期で改善できるように対応している。	授業アンケート結果

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育課程に関しては、学校目標のもと、毎年教育課程編成委員会からの意見や社会情勢を加味して見直しを行い刷新している。キャリア教育強化に向けて、「キャリアリサーチ」授業を開講し,計 6 企業／団体を招き、セミナーを実施することで、職業についての見識を深め、職業観を養えるよう努めた。2024 年度からは韓国語コースにも規模を拡大していく。授業評価については、年間 4 度の授業アンケートを実施し、担当授業教員へのフィードバックを行っている。 加えて、ICT の積極活用や科目担当者間のコミュニケーション機会を増やしたこと、新たな企業連携授業の導入などにより、授業満足度は過去最高水準となった。	【日本語学科】対象が留学生であるため授業評価アンケートの意義や目的が十分に伝わりきらないという事情がある。コメントに関しては、母国語で記載可にしている。また、回収率は高いがどこまで学生の真意が反映されているかの検証がなされていない。回答に要している時間や数値の傾向などから分析を進める必要がある。

最終更新日付	2024 年 7 月 2 日	記載責任者	榊原　悠祐

3-10　成績評価・単位認定等

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
3-10-1　成績評価･修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	基準を明確化し、全教職員が基準に従って修了の認定を適切に行うことを方針としている。	成績評価・修了認定基準はハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に配布説明している。科目ごとの成績評価基準は各授業で説明されている。高等教育の無償化申請に伴いＧＰＡ分布の検証を実施している。		ハンドブック、シラバス
3-10-2　作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	技術（学修成果）の発表機会を多く持ち、教育成果を内外共に把握していくことが必要だと考えている。	英語スピーチコンテストや年度末に行われる英語での学修成果発表会（GEA）、コースごとで、専門分野での成果発表の機会を年度末に設定している。	GEA は学園挙げての年度末のプレゼンテーションコンテストであり、留学生は日本語、それ以外は英語で発表する機会を与えている。課題としては学園全体のイベントにも関わらず学生全体の参加意識が低いこと、それにより観客動員数が低いこと。解決策としては告知とイベント内容の興味付け、学校対抗の応援合戦など工夫を凝らす必要がある。成果発表会を実施するにあたり、関連企業様に審査員としてご参加頂く機会を増加し、より本校の特徴や専門力を発信していく。	パンフレット、ラポール実施報告書、接遇コンテスト報告書、ビジネスコンテスト報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
成績評価・修了認定基準はハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に配布説明しており、科目ごとの成績評価基準はシラバスを配布した上で各授業内において説明されている。 学園全体の成果発表の機会としてＧＥＡを開催している他コースごとで専門分野での成果発表の機会を年度末に設定している。	

最終更新日付	2024 年 7 月 2 日	記載責任者	榊原　悠祐

3-11　資格・免許の取得の指導体制

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
3-11-1　目標とする資格･免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	コースの特性を精査し、それぞれのコースで必要な専門の資格や目標とする英語資格（級やスコア）を設定し、カリキュラムに落とし込んでいる。	コースゴールに目標とする資格が設定されており、取得までのフローも教職員間で共有されている。取得すれば担任による合格インフォメーションを積極的に外部に発信している。	学生の英語資格取得状況を月 1～2 回にコース主任会議で開示し、特に 2022 年度より設けた進級基準（英検準 2 級もしくは TOEIC450）を意識し、2023 年度も引き続き学生面談に活かしている。	コースゴール
3-11-2　資格･免許取得の指導体制はあるか	共通英語科目 7 コマの内、3 コマを資格･検定対策授業に充て、英検は検定協会より文部科学大臣賞受賞を目指し、TOEIC では 80%の学生が卒業までに 600 点以上を取得することを目標としている。	週 15 コマのうち､3 コマを資格対策としている。入学前の取得資格、英語クラス編成試験の結果等から基礎力強化クラス、英検準 2 級クラス、2 級クラス、TOEIC クラス、準 1 級クラスのレベル別編成クラスを配置。英検の級を合格する度に上の級のクラスにレベルアップさせ、学生のモチベーション向上に寄与している。	韓国語コースは 1 年次の夏より韓国留学をする学生が多数おり、英語力基礎レベルの学生が大半を占めている。このコースの英語力増強が課題。韓国人の担任の他に英語指導ができる専任教員を副担任に据え、この課題に取り組んだ。	カリキュラム表、ＥＬＣプログラム、ＥＩＰプログラム

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
英検協会より文部科学大臣賞を過去 6 年連続受賞しており、英検資格取得においては教職員が意識して取り組んでいる。TOEIC に関しても、就活に必要なスコア取得に学生が目標を持って取り組めるように、夏と春に集中講座を設定するなどしている。ELC (English Language Center)で英検取得や TOEIC スコアアップのプログラムも多数用意しており学生の学修意欲を掻き立てるような仕掛けも行なっている。	入学者数減により英検受験者も同じく減少したため、英検協会の文部科学大臣賞受賞に至らず、2022 年度に引き続き 2023 年度も受賞を逃した。課題はその分、合格率を上げることであり、授業の質、ELC との連携がますます重要となり、それを実践すべく担任を巻き込み取り組んだ 2023 年であった。

最終更新日付	2024 年 6 月 19 日	記載責任者	松井　治

3-12　教員・教員組織

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
3-12-1　資格･要件を備えた教員を確保しているか	専門性向上のための要件を備えた教員確保を重視している。	担任、授業担当者、各々に重点要素を確認し、採用を行っている。教員1人当たりの授業時間数を設定、また担当授業拡充のため、専門性以外の授業担当を学内研修受講後、担当している。		コマ数基準表、新任教員マニュアル、教員採用マニュアル
3-12-2　教員の資質向上への取組みを行っているか	ＦＤへの取り組みを広げ、教授力を上げる取り組みを行うことが重要だと考えている。	教員資質向上の取り組みとして、シラバス、教案づくり研修を行った。コース内での知識や動向をブラッシュアップするための外部研修を受講した。	社会、学生が多様化する中では、教授力に加えて、教職員間へ SNS の取扱いに関する研修や適切な学生指導に関する研修を導入していく必要がある。	授業見学実施要領 教員研修実施要領
3-12-3　教員の組織体制を整備しているか	多くの学生に対応し、学修成果を出すために、組織作りや分掌策定を重視している。	コースごとにコース主任（教員）とコース担当（職員）を置き、連携して教育体制を構築している。専任教員と職員の業務範囲を定めている。主任ＭＴＧの定期開催により情報の伝達体制を構築している。	組織体制の強化及び業務の属人化を防止するために、2024 年度よりコース担当者を 2 名体制に変更する。	組織図 就業規則の改定 主任ＭＴＧ議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
資質向上に関しては、教案作りに関する研修やコース間の内容充実に向けた外部研修を導入した。組織体制については、コースごとに業界出身者のコース主任と学校運営側のコース担当が協力してコース改善を行う教職協働の仕組みづくりを強化している。	

最終更新日付	2024 年 7 月 6 日	記載責任者	榊原　悠祐

基準４　学修成果

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
全コースキャリアセンター主導の進路指導体制のもと、学生の就職指導を行うキャリアセンターとクラス担任が適時連携を取りながら学生の活動状況を把握し、計画的に指導を行っている。また個別指導強化の一環として指導担当制を導入し、学生一人ひとりの活動状況を適時確認し、また面談等を通じて個人の適性踏まえ適職を見出すことで、結果として最終の就職率は 100%に達することができた。 英検では専門学校として頂点に立つ、文部科学大臣賞受賞を続けていくため、授業内での指導、授業を補完する ELC（English Learning Center）の積極的利用促進、TOEIC では卒業までには 8 割以上が 600 点に据えるなど、学生のみならず教員にも意識をさせた取り組みを行なっている。 卒業生の社会的評価を把握する手段として、昨年度より引き続き 2020 年 3 月卒生以降、ECC 国際外語生採用実績企業に対して、卒業生の能力評価アンケートを実施し、回答いただいた。昨年標準レベルであった項目については改善が見られており、今後も頂戴した意見をカリキュラム向上、並びに学生指導に反映していく。	就職内定率は 197/197＝100%。 学生全員が参加できるプログラムとしてセブ島留学（8 月・9 月、2 月）、イギリス留学（2 月）を提供しているが、2022 年度もコロナ禍のため実施できず。代替プログラムとして、オンライン留学を夏に実施。2023 年春に 2019 年度以来の渡航型短期留学を実行することができ、イギリスに 23 名、セブ島に 10 名が参加し、久しぶりの海外を経験し、自己成長、語学力の向上と成果が得られた。 【日本語学科】 学習ニーズの多様化により検定試験の取得に積極的でない学生が増えてきている。ＪＬＰＴ受験促進に関しては 2025 年度生より新入生全員が入学後 1 年以内に受験する制度とする。また、検定試験に替わる実績可視化の仕組みを検討する必要がある。

最終更新日付	2024 年 6 月 24 日	記載責任者	杣田　典彦

4-13　就職率

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
4-13-1　就職率の向上が図られているか	学生一人ひとりの能力や適性に応じた就職指導を行うことで、就職率１００%を達成する。加えてコース特性を活かした就職を実現させる。	2023 年度は新型コロナの影響が緩和され、前年に比べ求人数が大幅に増加した。特に空港業界でも新卒採用が本格的に再開となり、全コース業界就職を目指していける環境での就職活動となった。その中で学生一人ひとりの進路実現に向けて指導担当制を導入し、面談等を通じて個人の能力や適性を把握することで、適切な求人提供～学生指導へと繋げた。結果として３月末における就職率は 100%と昨年を上回る結果となった。	2023 年度はコロナ規制が緩和された上採用を控えていた企業が積極採用に切り替えたこともあり、昨年の同一月に比べると内定率が向上している。特に空港周りの企業は採用意欲が高く GS 希望者は 3 月末までに 22 名が内定する。ただ企業の採用意欲が永続することは考えにくく、コロナ前の通常選考を勝ち抜けるよう「企業ニーズに対応した指導」「入学年次からの指導強化」の 2 点を課題と捉え、次年度改善に繋げていく。 売り手市場の恩恵を受け求人数は増えている傾向ではあるが、従来の「業界就職率の向上」に加え、「海外で働ける途筋のある企業の求人」、１学年 80 名以上の大所帯となる留学生向けの求人を確保していくことが急務と考える。	年間就職指導計画表、過去 3 年の就職者・内定先・就職率データ、学生の就職活動報告書、学内企業説明会実施一覧表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
2023 年度は全コースキャリアセンター主導の進路指導体制のもと、学生の就職指導を行うキャリアセンターとクラス担任が適時連携を取りながら学生の活動状況を把握し、計画的に指導を行っている。また個別指導強化の一環として指導担当制を導入し、学生一人ひとりの活動状況を適時確認し、また面談等を通じて個人の適性踏まえ適職を見出すことで、結果として就職率は 100%（197/197）を達することができた。	学生の就職活動支援策として、学内説明会の開催、並びに学校経由応募を推進している。また、就職保護者会を毎年 11 月に開催し、学校と保護者の連携を強めることで、三位一体となって学生の就職活動をサポートする体制作りを行っている。加えて Web 面接の増加に伴い、オンライン説明会・面接専用の個人ブース設置など受験環境の向上にも努めている。

最終更新日付	2024 年 6 月 24 日	記載責任者	杣田　典彦

4-14　資格・免許の取得率

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
4-14-1　資格・免許取得率の向上が図られているか	専門力を証明する資格・免許取得率の向上は重要だと考えている。	英語系資格に関してはコースごとに取得目標である英検の級、TOEIC のスコアを掲げている。レベル別クラスにより、英検各級の指導、TOEIC 指導により、学生は常に資格取得に向けて取り組んでいる。英検は団体受験が年 3 回以外に、各個人が申し込む S-CBT といった 4 技能を全て 1 日で受験できる英検もチャレンジしている。TOEIC のスコアアップを常に意識している学生に更なる機会を与えるために年 4 回固定の TOEIC-IP の他に、その合間の月に追加の TOEIC-IP 試験を募集し実施した。毎回平均 50 名前後の学生がチャレンジし、スコアアップのためにモチベーションを維持した。 サービス接遇実務検定においては 2021 年度文部科学大臣賞を受賞したのに続き、2022、2023 年度もこれまでの指導方法を活かし、高い合格率（準 1 級は学校全体で 75%）を維持し、団体優秀賞を受賞した。コースに紐づく専門資格取得対策授業が非常勤講師に依存しているため、常勤教職員へのＦＤを通じて授業を分担できるようにしていく。	教員は外部研修に参加したり、指導教員間での MTG を定期的に実施したり、検定前の集中授業（前倒し授業）を実施するなど FD 強化に取組み、幅広い分野を担当できるように進めていく。	ハンドブック、コースゴール 英検直前対策実施要項 TOEIC セミナー サービス接遇検定文部科学大臣賞賞状、外部研修報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
英検では毎年表彰される専門学校として頂点に立つ、文部科学大臣賞連続受賞を続けていくため、授業内での指導、授業を補完する ELC（English Learning Center）の積極的利用促進、TOEIC では卒業までには 8 割以上が平均スコアを 600 点に据えるなど、学生のみならず教員にも意識をさせた取り組みを行なっている。	2022 年度に引き続き「英検合格突破特別講座」を試験直前の土曜日に対面授業で行ない、学生たちは登校して合格に向けて授業に取り組んだ。また、TOEIC 担当講師が情報を共有し、授業運営や手法について確認できるミーテイングも開催し教授力を上げる機会を設けた。

最終更新日付	2024 年 6 月 19 日	記載責任者	松井　治

4-15　卒業生の社会的評価

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
4-15-1　卒業生の社会的評価を把握しているか	卒業生の状況を企業から聞き取り、卒業生が評価を得ている所を参考にカリキュラムの向上を図ることが重要だと考えている。	定期的に企業訪問を実施し卒業生の様子を聞き取っている。 通年で８社の企業に訪問している。また、8～9 月にかけて卒業生アンケートを実施している。合計 47 名からの回答があった（350 名に配信）。	課題としては２つある。１つは訪問「数」。キャリアセンターの体制が確立していなかったため、１人で回るには限界があったのは事実。もう１つは他部署とのコミュニケーション。訪問して初めて知ったではなく、あらかじめ各業界で活躍している情報を旧担任、広報課から入手できていればピンポイントで活躍する卒業生の詳細を知り得たと考える。特定企業に年１回訪問し定着率の確認をデータ化する。	卒業生アンケート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生が現在どんな仕事を任され、現場での評価はどうなのか等、企業に伺って直接お話を聞くのは地味ではあるが１番確実な情報入手方法と言える。	

最終更新日付	2024 年 7 月 19 日	記載責任者	杣田　典彦

基準５　学生支援

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職に関する専用指導室として「キャリアセンター」を設置し、クラス担任他関連教職員含め、教職員一丸となって日本人学生、留学生の就職活動を支援する体制を整備している。2023 年度からは日本人、留学生両方の進路指導拠点を１号館３階キャリアセンターに集約している。 退学率の低減は最重要課題として、全教職員が認識している。進級率 95%、卒業率 98%の目標を掲げ、学内イベントの充実、補講制度の充実、SST チームによる学生・教員サポートを行った結果、2022 年度に比べ、休退学率は低下した。 学生相談に関しては、担任、教務課、キャリアセンター、学生相談室が協働して行っている。多様な学生が増える中、重篤な悩みを持つ学生をプロのカウンセラーにつなぐ役割が重要となる。留学生に対しては、各国の留学生を対応できる担当スタッフを置き、在留管理や日々の指導とサポート（診療可能な病院手配等）を行っている。期中に面談を全員と行い、長期休暇前には休暇中の行動についてオリエンテーションにて注意喚起を行っている。 学生生活への支援は、経済面、健康管理面、学生寮、課外活動に関して実施している。学内イベントについては、学生会メンバーが中心となり、企画から運営に至るまで担当している。2020 年度、「高等教育の修学支援新制度」の認可を受け、支援を継続している。それぞれの支援拡充を学生ニーズに併せて、今後も対応していきたい。 休退学防止や学習意欲維持向上のために、保護者連携には重点を置いている。保護者アプリを登録していただきで学内情報を随時発信している。また保護者会では対面に加えて、オンライン、電話面談など選択肢を広げて対応した。 卒業生の支援体制を整備する上で、卒業生の現状把握、および意識調査を目的としたアンケート調査を行うと共に、卒業生支援についてのプロジェクトを進めており、定期的に卒業生にとって有益と思われる情報の発信や卒業生支援の強化を図っている。	

最終更新日付	2024 年 7 月 6 日	記載責任者	榊原　悠祐

5-16　就職等進路

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
5-16-1　就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	学生の就職活動を支援するための就職支援体制を確立することを重視している。	就職に関する専用指導室として「キャリアセンター」を設置し、クラス担任他関連教職員含め、教職員一丸となって学生の就職活動を支援する体制を整備している。2023 年度からは日本人だけでなく留学生も１号館キャリアセンターでの指導となった。留学生担当の専任を配置し、１号館の日本人向け求人を留学生にも適用できないか企業に確認し応募を促す。	2022 年度より全コースキャリアセンター主導の進路指導体制を確立している。今後は 3 年制コース生並びに留学生の増加に伴う入学年次からの進路支援体制の整備を課題と捉え、対応していく。 具体的には指導の属人化をなくすために、指導シラバス（指導方法）を記録に残し共有化する。 キャリアマップにおいては就職活動状況の管理を中心に活用しているので、今後は応募において有効活用するよう学生指導していく意向である。	キャリアセンター職務分掌表 就職対策授業シラバス キャリアマップ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職に関する専用指導室として「キャリアセンター」を設置し、クラス担任他関連教職員含め、教職員一丸となって日本人学生、留学生の就職活動を支援する体制を整備している。2023 年度からは日本人、留学生両方の進路指導拠点を１号館３階キャリアセンターに集約する。 学生の就職活動状況を把握するために就職支援システム「キャリアマップ」を活用している。今後は、応募段階から活用できる体制を整える。	

最終更新日付	2024 年 6 月 24 日	記載責任者	杣田　典彦

5-17　中途退学への対応

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
5-17-1　退学率の低減が図られているか	退学率の低減を目標として掲げ、対策することが不可欠だと考えている。	学生面談結果等は学生カルテに情報入力、関係者に共有し、出席率が低下した学生を各週で抽出し、早期把握・解決に努めている。 学習のつまずきによる意欲低下を抑制するために中間評価を実施。 学生の居場所づくりとしてクラスワークやスポーツ大会や学園祭を実施。ハイパーQU アンケートにてクラスの集団分析を行い、注意が必要な学生に対して、担任・コース担当者が個別面談等でフォローアップを行っている。 出席や成績不良者かつ学生指導に悩む担任をサポートするチーム（SST）を立ち上げ、担任をバックアップする体制を構築し、保護者とも連携を図りながら、退学率防止に貢献した。入学前教育は、学習意欲向上だけでなく、仲間づくりの場の位置づけとして実施。SST 発足に伴い、サポート体制が充実したことで、休退学率が低下した。	休退学率は低下し、進級率は増加しているが、目標には達していない。今後はさらに SST を中心に意欲低下者の低減を目指し、サポートの強化を図る。	中間評価実施要領 ハイパーQU 集団分析 学生面談フロー クラスワーク実施手順 学内行事の実施要項 入学前ハンドブック

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
退学率の低減は最重要課題として、全教職員が認識している。進級率 95%、卒業率 98%の目標を掲げ、学内イベントの充実、補講制度の充実、学生・教員サポートチーム（SST）による学生・教員サポートを行った結果、22 年度に比べ、休退学率が低下した。2024 年度からは意欲低下学生を、早期発見、対応できる体制の構築かつ入学前教育の充実を図る。	継続率：92.4%（22 年度：90.0%） 卒業率：98.2%（22 年度：96，3%） ※2023 年度：37 名。 退学理由①意欲低下②進路変更。休学理由①進路変更（留学）②体調不良（メンタル）

最終更新日付	2024 年 7 月 6 日	記載責任者	榊原　悠祐

5-18　学生相談

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
5-18-1　学生相談に関する体制を整備しているか	個々の学生相談に対応する体制を構築し、学習への動機付けを行うことが必要だと考えている。	担任面談を新入生へ年 3 回 +問題があれば逐次実施し、学習への動機づけから、日常の悩みまで幅広く対応。学生面談結果等は学生カルテに情報を入力し週 1 度、教職員にて共有し、早期把握・解決に努めている。担任とコース担当の連携を強化し、チームで学生サポートをしていく。特に注意が必要な案件については臨床心理士が常駐する学生相談室への共有も速やかに行われている。教務課担当者が月 1 回で相談室メンバーと面談を行い、情報共有の場を設けている。 (担任満足度 2023 年度：4.55)	2024 年度より毎週開催する教職員会議内にて、多様化する学生支援に向けて、傾聴研修、コーチング研修等を実施し、適切な学生対応が出来る体制を整えていく。	ハンドブック、学生相談室案内 学生面談フロー
5-18-2　留学生に対する相談体制を整備しているか	留学生の生活から学習面までの相談を受け付ける体制を構築することを方針としている。	留学生の生活指導業務に専任するスタッフを置き、在留管理や日々の指導とサポート(診療可能な病院手配等)を行っている。 期中に面談を全員と行い、長期休暇	指導対応が必要な留学生の母国(保護者･経費支弁者)との連携および、情報共有の体制が断片的なことがある。(連絡がとれない。言語対応ができない等)。母国語に精通した他	留学生 HANDBOOK、留学生オリエンテーション資料、面談記録、留学生関連スケジュール

		前には休暇中の行動について、ホームルームやメール連絡等にて注意喚起を行っている。	部署教職員にて適宜対応している現状に加え、留学生が急増しているネパール(保護者･経費支弁者)などとの言語対応ができるスタッフの配置も検討したい。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生相談に関しては、担任、教務課、キャリアセンター、学生相談室が協働して行っている。多様な学生が増える中、重篤な悩みを持つ学生をプロのカウンセラーにつなぐ役割が重要となる。留学生に対しては、各国の留学生を対応できる担当スタッフを置き、在留管理や日々の指導とサポート（診療可能な病院手配等）を行っている。期中に面談を全員と行い、長期休暇前には休暇中の行動についてオリエンテーションにて注意喚起を行っている。	【日本語学科】カウンセラーが常駐している学生相談室の存在に関しては入学時や年度代わりに中国語（簡体字・繁体字）、英語、タイ語、韓国語、ベトナム語版の案内を配布。入学時のオリエンテーションでは必ず母国語または英語で紹介をしている。また日本語初級者には、事務局職員が通訳者となり、学習面や日常生活に関して全般的に相談に乗っている。長期休暇中に関しては、事件、事故などの緊急電話連絡にも対応する。

最終更新日付	2024 年 7 月 6 日	記載責任者	榊原　悠祐

5-19　学生生活

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
5-19-1　学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	経済的側面に関しての支援を行い、学習継続の支援を行うことは重要だと考えている。	年初に学内奨学生を募集し、審査のうえ、奨学金を給付している（英語ライセンス取得奨学金/制度）。また留学生への奨学金制度も年１回選抜のうえ実施している。目標ライセンスを取得した学生に対して給付金を支給している。2020 年度から「高等教育の修学支援新制度」を利用した支援を継続している。		奨学生制度案内、留学生奨学生制度案内、英語ライセンス特別奨学生案内、高等教育の就学支援新制度冊子
5-19-2　学生の健康管理を行う体制を整備しているか	学生の健康管理を行い、心身ともに健全な状態で学習に打ち込める環境を提供することが必要だと考えている。	保健室を設置し、体調不良や怪我をした場合は、保健室教員（看護師）がケアする体制を構築している。感染症の疑いがある場合は、google フォームを活用し、感染拡大を防止する体制を整えている。		ハンドブック
5-19-3　学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	生活環境支援体制を整え、学習に取り組める環境整備を重視している。	提携企業が所有する学生寮を案内し、食事やセキュリティ、入居中のケアができる体制を整えている。		学生寮指定業者（司興産）パンフレット

5-19-4　課外活動に対する支援体制を整備しているか	課外活動への支援を行い、充実した学生生活を送れるような環境整備は必要だと考えている。	クラブ・サークル活動を有志のもと運営しており、顧問をつけて活動している。サークルからクラブに昇格した場合は運営費を支給対象にしている。2019 年度より「学生会」を発足させ、学生の意見を取り入れるようにしている。また学園祭や各種イベントも学生会が主体となり企画運営を行っている。	2023 年度より「学生会」は留学生もメンバーに加わり、活動を行ったが、コミュニケーション不足から留学生にとって満足のいく活動には、ならなかった。2024 年度からは参加者を募る段階で、学生会の目的について十分に説明すると共に、日本人学生が積極的にコミュニケーションをとり、協力して活動に取り組めるよう体制を立て直していく。	クラブ・サークル案内、学生会活動記録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生生活への支援は、経済面、健康管理面、学生寮、課外活動に関して実施している。2020 年度、「高等教育の修学支援新制度」の認可を受け、支援を継続している。学内イベントについては、学生会メンバーが中心となり、企画から運営に至るまで担当している。それぞれの支援拡充を学生ニーズに併せて、今後も対応していきたい。	【国際コミュニケーション学科】JASSO 奨学金の受給者枠減少により奨学金をもらえる学生が少なくなっている。ミャンマーやネパール、スリランカなど海外送金が難しい学生が増加傾向にある。入学審査の強化とともに学費分割等柔軟に対応する必要がある。 【日本語学科】バディプログラム（日本語交流）をコロナ禍ではオンラインだったものを対面に切り替え週 2 回実施。また特別イベントも整備し、コロナ前と同様の形式に戻した。

最終更新日付	2024 年 7 月 6 日	記載責任者	榊原　悠祐

5-20　保護者との連携

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
5-20-14　保護者との連携体制を構築しているか	学校生活を充実させるために、保護者連携の体制構築は重要だと考えている。	入学式時に保護者オリエンテーションを実施し、学校の考え方について伝えている。また年２回保護者会を実施し、担任と二者面談にて学生の状況を伝える機会を作っている。遠方の方には、オンライン、電話面談と選択肢を増やして対応した結果、60%程度の参加率となった。年２回成績報告を発送している。また休学・退学希望時、問題発生時には保護者に来校してもらい、面談の上決定している。なお、上記に加えキャリアセンターでは就職保護者会や留学前留学保護者会も実施している。学校の取組みをリアルタイムで伝えるために保護者専用アプリを導入している。	保護者会への参加率をさらに高めるために、従来の形に加えて HR 等を通じて学生から保護者に対して参加を促すよう働きがけ、より多くの保護者がお子様の学校の様子を知ってもらうだけでなく、今後のやり取りを円滑にするための関係性を構築していく。	入学式保護者オリエン資料、保護者会のご案内、成績発送について保護者アプリ登録のお願い

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
休退学防止や学習意欲維持向上のために、保護者連携には重点を置いている。保護者アプリを登録していただきで学内情報を随時発信している。また保護者会では対面に加えて、オンライン、電話面談など選択肢を広げて対応した。	

最終更新日付	2024 年 7 月 6 日	記載責任者	榊原　悠祐

5-21　卒業生・社会人

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
5-21-1　卒業生への支援体制を整備しているか	卒業生への支援体制の整備は必要だと考えている。	2021 年から卒業生プロジェクトを立ち上げている。月に１度、メンバーが集まり、卒業生が学校に求めるものは何か、卒業生に向けてどんな情報を配信すればいいのかを協議している。また 8～9 月にかけて卒業生アンケートを実施する。合計 47 名から回答があった（350 名に配信）。	卒業生への支援について、卒業生を巻き込んだ議論ができていないことが課題である。現状は卒業生への学校からの配信は学校行事関連に終始している。今後、卒業生の意見を吸い上げる機会や、証明書類発行の WEB 化等、卒業生にメリットとなる仕組みづくりの検討を進めていく。	卒業生アンケート
5-21-2　産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取組んでいるか	卒業後のキャリア形成支援等に取り組むことの重要性は理解している。	現状は再教育プログラムの作成や実施は行っていない。		
5-21-3　社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	社会人教育への取り組みが求められていることについては認識している。	現状は働きながら学べるコースやプログラムは整備していない。		

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生の支援体制を整備する上で、卒業生の現状把握、および意識調査を目的としたアンケート調査を行うと共に、卒業生支援についてのプロジェクトを進めており、定期的に卒業生にとって有益と思われる情報の発信や卒業生支援の強化を図っている。	

最終更新日付	2024 年 7 月 3 日	記載責任者	杣田　典彦

基準６　教育環境

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育力向上にむけ、ＩＣＴを含めた投資や設備営繕を進めている。2021 年度より学生に一人１台のノート PC の配布を行っている。オンラインにより学びが広がり、日本国内に居ながら海外とつながるプログラムに挑戦することができた。また Google アカウント、Microsoft アカウントを全学生に付与し、授業では Google Classroom を活用した学習環境を整備した。英語学習の個別サポートを行う ELC では英語力向上のための様々なプログラムを用意しており、学生たちは自由に自分に合ったレベルのプログラムを取り組むことできる。、本校オリジナルの学生専用アプリは、教務連絡、授業に関するお知らせだけでなく、資格試験の情報や学内イベント情報、就職活動に関する情報等を配信し、有意義な学校生活を過ごすための情報伝達ツールとなっている。また、同アプリでは保護者様向けの配信も行っており、情報提供に努めている。 学外学習（留学）、インターンシップに関しては、2023 年度本格的に復活の見込みであったが、短期留学では予想よりも参加人数に伸びがなかった。留学に対する意識がコロナ前と比較して低く、留学費用が高騰したことも要因となった。グローバルな視点を持った人材育成には、普段の授業に加え、海外での経験も大きな要素になるため、今後はより多くの学生たちに多様な海外経験のチャンスをプランニング、提供していく。 防災・安全管理は、リスク管理の意識を高め、しっかりと組織体制を敷き、訓練に関しても実際の状況を念頭に置いて実施している。学内イベント時に火の取扱い等のガイドラインを明示し、防災の徹底をしている非常時の水や食料の備蓄も、毎年数量・品質の確認を行いながら管理している。	【日本語学科】避難訓練に関しては、留学生対象であることを考慮し防災に関するビデオの視聴や、安否確認システムの多言語マニュアルを作成している。

最終更新日付	2024 年 7 月 6 日	記載責任者	榊原　悠祐

6-22　施設・設備等

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
6-22-1　教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	教育力向上にむけ設備投資は重要だと考えている。	全学生へノート PC を貸与していることに伴い、（株）With the world によるオンラインＰＢＬの授業やオンライン英会話授業により海外と繋がり、国際感覚を身に付けることができる。全員に Google アカウント（G-Suite）、Microsoft365 アカウントを付与し、授業や自宅学習において活用している。 本校オリジナルの「英語管理サイト」は、担任が単語ドリルの進捗状況や、英検、TOEIC のスコアや合格結果を確認することができるので学生指導の際に活用している。加えてＥＬＣでの個別学習指導の際にも、学生の状態を把握した上で、学習アドバイスができている。また、学生アプリを通じて、教室変更などの授業に関するお知らせだけでなく、資格試験の情報や学内イベントの情報、就職活動に関する情報等を配信し、効率的かつ効果的に学生案内ができる仕組みとなっている。	全館 wi-fi 対応としているが、接続不良時に備えて、ポケット wi-fi を 3 機用意している。	G-Suite マニュアル 英語管理サイト 学生アプリ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育力向上にむけ、ＩＣＴを含めた投資や設備営繕を進めていきたい。2021 年度より学生に一人１台のノートＰＣの配布を行っている。オンラインにより学びが広がり、日本国内に居ながら海外とつながるプログラムに挑戦することができた。また Google アカウント、Microsoft アカウントを全学生に付与し、環境を整備した。英語学習の全般サポートを行うＥＬＣ、実践英会話練習ができるＥＩＰへの動員を啓蒙している。 本校オリジナルの学生専用アプリを通じて、有意義な学校生活を過ごすための情報を伝達できるツールとなっている。	

最終更新日付	2024 年 7 月 6 日	記載責任者	榊原　悠祐

6-23　学外実習、インターンシップ等

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
6-23-1　学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	学内で学んだことを、学外で実際に試行することを重視している。	2023 年度の海外留学、海外インターンシッププログラムに参加した国と参加人数は以下の通り。語学研修：オーストラリア 17 名、ニュージーランド 3 名、韓国 36 名、セブ島 17 名、イギリス 14 名、インターンシップ：カナダ 5 名。 ＰＢＬ型インターンシップ（持続可能な観光開発について考える）：インドネシア コモド島 1 名	2023 年度はコロナから完全に明けて本格的に海外に飛び出すことができる待ちに待った機会であった。ただ、蓋を開けてみると短期留学では予想よりも参加人数が伸びず、まだ様子見であった。円安も影響し、航空運賃も上がったため、留学費用が高騰したことも要因。2024 年度実施に向けて多様な留学、海外研修に参加できるように企画していく。	パンフレット、留学代替プログラム、留学規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
留学に対する意識がコロナ前と比較しても低下しているようであった。高校時代を人的な抑制と環境の抑制を強いられ、保守的になっているようでもあった。 グローバルな視点を持った人材育成には、普段の授業に加え、海外での経験も大きな要素になるため、今後は、より多くの学生たちに国外に出て視野を広げてもらえる機会・活動の提供に努める。	

最終更新日付	2024 年 6 月 19 日	記載責任者	松井　治

6-24　防災・安全管理

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
6-24-1　防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	防災体制を整備し、有事の際に学生、教職員の安全確保を円滑に行うよう備えることを方針としている。	全学生、教職員に毎年刷新した災害対応マニュアルを年度初めに配布し、安否確認サイトの案内を行っている。年に２度防災訓練を実施している。 学内イベント時に模擬店を実施する場合は、火の取扱いに関するガイドラインを明記しかつ口頭説明をすることで防災の徹底をしている。		災害対応マニュアル、 防災訓練マニュアル、
6-24-2　学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	安全管理体制を整備し、日頃から防災に関しての意識をし、リスク管理について周知を行うことを基本としている。	防災訓練を年に２度行い、役割を決め、有事を想定した訓練を行っている。非常時の水や食料の備蓄も、毎年数量・品質の確認を行いながら管理している。		防災訓練マニュアル

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
防災の組織体制を整備し、災害マニュアルの配布、説明を年度初めに行い、リスク管理の意識を高めている。訓練に関しても本番を想定して、担当者は学生、教職員の安全確保に努め、役割を全うしている。学生には安否確認サイトの利用の指導を徹底している。 学内イベント時に模擬店を実施する場合は、火の取扱いに関するガイドラインを明記しかつ口頭説明をすることで防災の徹底をしている。	

最終更新日付	2024 年 7 月 6 日	記載責任者	榊原　悠祐

基準７　学生の募集と受入れ

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生募集は、高等学校等接続する教育機関との連携、学校からの情報伝達（伝達方法：学校ＨＰ、電話、対面）、募集イベント（オープンキャンパスや個別説明会等）、適正な入学選考、入学までのケアから成り立つものとして、継続的な活動を行っている。 入学希望者に対しては、進路選択に関する情報整理を行い、その保護者、高等学校教員へも正確かつ、分かりやすく情報を伝える必要がある。特徴が整理され、分かりやすい学校パンフレット・募集要項の作成、入学希望者のニーズに合わせたオープンキャンパスの実施、情報コンテンツ（ Web 、SNS）配信を通してより、大多数と個々への問い合わせまで広く情報提供を行っている。 募集活動では、観光・語学分野の最新の動向と最新就職、進学実績を共有。語学教育のしくみや企業連携授業についてなど入学検討者とその保護者に対し、十分な情報伝達を行っている。また、同分野の大学・専門学校の調査分析を行い、本学独自の特徴を整理しながら、独自性のある情報提供とイベントでの体験を実施して学生数回復に努めている。 今後、観光分野だけでなく、語学に関わる業界の各企業・関係機関との企業連携を深めていく中で、独自性のある教育とそこから導かれる就職・進学（成果）の PR、また、専門分野を学びつつ、ICT・語学・ビジネスを学ぶ多様な学びを提供する学校であることを訴求する。業界のニーズをとらえ国際社会で長く活躍できる人材を輩出する学校であることを伝えていく。入学選考の方法、入学形態、受験日程に関しては募集要項に明確に記載し、オープンキャンパス等で丁寧に説明を行っている。受験結果は教務課と入学前から共有して事前に得た情報を教職員間で共有する体制を強化していく。 学納金に関しては、学科・コースごとに発生する必要経費を計上し、募集要項に学費、教材費・諸経費として明記している。 入学辞退者に対しては、辞退手続き規定を明示して、辞退者一人一人への対応を行っている。	【日本語学科】 日本語学科の国籍比率は、６０％以上が中華圏（中国、台湾、香港）の学生となっている。留学生の在留資格認交付に関しては、９９％以上許可をされており、適切な学生の入学審査ができている。 また、在籍生の国籍を増やすため欧米、東南アジアの他、2022 年度より南アジア地域も募集を開始した。 【国際コミュニケーション学科】 募集対象となる日本語学校の国籍が非漢字圏（主に南アジア）に変わってきていることもあり、日本語力の高い学生募集が難しくなっている。そのため、学習意欲が高く且つ勤勉な学生の早期獲得のため、プレテスト制度を導入し受験予定者のために特待生資格を付与している。

最終更新日付	2024 年 7 月 28 日	記載責任者	南條　祐麻

7-25　学生募集活動は、適正に行われているか

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
7-25-1　高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取組んでいるか	学校に関わる情報（教育内容、実績等）の提供、また、本校への進学者に関わる情報を共有しながら、安心して進学を勧められる学校として認知されている状態が望ましい。	関西エリアの高等学校を中心に外部業者主催の進学説明会参加を行い、進学者への情報提供を実施。また、「英検対策講座」等の教育コンテンツの提供を通じて、連携を進めた。	入学者の多い高等学校を中心に本学の教育内容、就職実績を共有する機会を設け、進学先としての信頼感を向上させていく。定期的な高校訪問ができていないことが課題。高等学校のニーズを把握し、部署内で情報を共有する体制を確立する。	英検講座案内
7-25-2　学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	学生募集活動において入学希望者には進路決定のための十分な判断材料を提供の上、学校の情報を正しく、透明性と独自性をもって伝える。また、入学希望者の求めている情報やニーズを把握し、正確で効果のある方法を行っていく。	募集イベントは対面にて実施。在校生を起用し、入学後の自分をイメージできるように工夫している。オープンキャンパス、ＡＯ説明会、個別説明会など参加者のニーズに合わせたイベント内容を準備している。保護者向けの冊子を作成し、教育内容や教員の情報など進路選択に役立つ情報の提供を行っている。	募集担当職員が最新情報を入手できるよう教育課程編成委員会やコース会議に同席している。今後、海外で活躍する卒業生を積極的に取材し発信していく。　高校生ニーズの多様化に伴い、分野別・学年別のイベント導線を設計。高校教員や保護者向けに、企業連携など、Web 発信の内容を強化する。	学校パンフレット 募集要項 学校ＨＰ インスタグラム イベント告知 DM 進学説明会 保護者向け冊子

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生募集活動において、高等学校、入学希望者へは情報の真実性、明瞭性、公平性、法令遵守の下、提供することに努めている。その情報も必要な内容（本校の特色、教育内容、就職等）を選択し収集し、明瞭に説明を行うようにしている。課題として、高等学校との関係性の構築と保護者へのよりきめ細かな情報提供が必要と考える。	留学生の学生募集に関しても、日本人とともにオープンキャンパスへの参加を促し、留学生募集担当部署である留学生センターと共有のうえ進学に関する情報提供等の募集活動を行っている。

最終更新日付	2024 年 7 月 28 日	記載責任者	南條　祐麻

7-26　入学選考

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
7-26-1　入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	入学選考において、志願者へ明確に選考内容、日程などを知らせ、試験当日の受験まで滞りなく行う体制を整えることを方針としている。選考内容には公平性が必要と考えている。	入学選考は全て募集要項に決められた日程と方法により、適正かつ公平な基準で入学選考を実施している。さらに、入試のオンライン化を図り、WEB での出願体制を構築した。		募集要項
7-26-2　入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	入学選考に関する実績情報の把握と記録をして、入学者の傾向を把握の上、授業方法の改善に繋げる必要と考えている。	合格者の入学願書、面接試験結果を蓄積管理している。教務課とも共有して学生指導に活用。入学前に得た情報（入試や説明会等）や学科・コースごとのリストを作成し、教職員で共有している。		募集要項 英語レベルチェックテスト問題 韓国語レベルチェックテスト問題

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
入学選考の方法、入学形態、受験日程は募集要項に全て記載をしている。入学選考における受験結果は学内において英語課と入学前から情報共有して、英語・韓国語レベル別指導に活用している。事前に得た入学者（学生本人とその保護者も）の入試面接内容等の情報を学内での指導向上に繋がるよう、教職員間で共有し、引き続きその連携を深めていく。	【日本語学科】文部科学省だけでなく、法務省からの基準にも沿って運用している。【国際Ｃ学科】学力だけでなく、在留資格にふさわしい状態にあるか（日本語学校出席率、経費支弁力、意欲）なども総合的に判断している。

最終更新日付	2024 年 7 月 28 日	記載責任者	南條　祐麻

7-27　学納金

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
7-27-1　経費内容に対応し、学納金を算定しているか	学納金に関しては、妥当な水準を把握しながら、学科・コースの必要経費から算定した金額を募集要項で明確に提示することを方針としている。	学科・コースごとでそれぞれ発生した経費を元に学費、教材費、諸経費を算定。その内容を募集要項に掲載し、説明会等を通して情報提供をしている。	学費とは別に必要となる留学費用や納入時期について、募集要項内に記載があるが、より明確に伝える必要がある。納入した学費の一部が留学時の現地語学学校の授業料に充当されることなどを明確に伝える。	募集要項
7-27-2　入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	入学辞退者に対しては、納めた学納金を適正に返還するよう取り組んでいる。また、返還規定の明瞭な説明、情報提示を行うことを方針としている。	学納金の返還規定や返還手続きは募集要項での記載と説明を行っている。学費返還発生時には、納めた金額を正確に把握し、入学辞退者への返還を速やかに行っている。		募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学納金の算出に関しては、各学科・コースに合わせた必要経費を計算して、妥当水準を把握して、必要経費を学費、教材費、諸経費として募集要項を通じて記載をしている。学納金の減免制度に関わる管理システムの構築と改善を続け、丁寧に対応していく。また、入学辞退者に対しては、返還規定や辞退方法を明確に説明し、辞退発生時での迅速な対応を行っている。	

最終更新日付	2024 年 7 月 28 日	記載責任者	南條　祐麻

基準８　財務

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・学園全体の収支バランスはとれており堅実な学校経営が行われている。 　また貸借対照表の現預金の状況から、当面の財務基盤は安定しているといえる。 ・予算の編成及び執行に関する規定は、寄附行為に定められている。 ・予算の編成は次年度在籍者数予測（収入予測）を基に、収支を見ながら事業計画と予算案を策定している。寄附行為に基づく監査は規程に基づき行われ、その結果を理事会及び評議員会に報告している。 ・隔月で 学校・部署ごとに予算実績のチェックを行い、決算に向けて常に経費意識を持ち予算管理を行っている。 ・学園サポート本部において、所管部署を定め開示請求に対応できる体制を整えている。	

最終更新日付	2024 年 6 月 7 日	記載責任者	酒元　秀和

8-28　財務基盤

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
8-28-1　学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	・応募状況の推移については、学科ごとに把握する。 ・収支状況を基に、学生募集、施設設備費等を勘案する。 ・在籍者数を予測し計画的に設備投資を行う。 ・単年度で常に収支バランスを意識し、収入を基に支出金額を決定する。 ・毎年度、基本金組入前当年度　収支差額をプラスとし、安定した経営基盤を維持する。	入学者数及び在学見込者数を基に予算を作成し、期中は隔月で収支予測見直しを行い、収支バランスを重視した予算の執行に注力している。 事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額はプラスである。貸借対照表の翌年度繰越収支差額もプラスである。	現在において 財務上の問題点は無いが、社会情勢や少子化に伴い、学科ごとの収支の現状を把握し、継続的にプラスの収支差を確保していく必要がある。 状況に応じて、経費削減などに対応できる体制を整えて行く。	過去３年間の資金収支計算書 過去３年間の事業活動収支計算書 過去３年間の財産目録 過去３年間の貸借対照表

8-28-2　学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	・法人本部で学園全体、また学校ごとの計算書類、財務分析資料を作成し、役員・運営責任者に対して提供する。 ・収支については、予算実績対比ならびに、前年度実績との対比を行い、分析の資料として精度を高める。 ・キャッシュフローの状況を示す資料を作成する。 ・コスト管理に注力し、適切な処理を行う。	直近３年間の収支状況（資金収支・事業活動収支）による財務分析を行っている。 直近３年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っている。 教育研究費比率、人件費比率は適切な数値になるよう注意を払っている。毎月の収支執行状況を学校責任者が確認し、学園全体の収支の推移が把握できる体制になっている。	収支の厳しい学科もある為、コースごとの収支を把握する事で問題点の洗い出しを行い、学校運営の健全化につなげる。 学生数の減少に伴い経費削減を図っている。 人件費については急激な削減は困難であるが、適正な人件費比率を目指す。	過去３年間の学校法人等基本調査票 過去３年間の基礎資料調査計算書（大阪府私学課提出）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・学園全体として、教育活動の充実及び学校経営の両立を目指して行く。 ・新型コロナ感染拡大の影響により 2019 年度をピークに学生数は減少傾向だが、当面の財務基盤は健全である。 2023 年度以降についても、社会情勢により経営環境は厳しさを増しているので、継続的にプラスの収支差を確保していけるよう経営基盤の強化に注力する必要がある。 ・経費削減に努め、増収増益の財務基盤を築いていく。 ・教室・実習室の稼働率の更なる向上を目指す。 ・学校施設、設備については、定期的、計画的に入換えを行っている。 ・経費支出については、学生数の減少に対して教職員数が増加傾向にあり人件費が増加しているので、将来を見据えて効率化を図っていく。 ・今後の 18 歳人口の減少を見据え、留学生募集への注力及び高校事業の導入、 国際状況の変化に柔軟に対応し、教育実績の向上による更なる競争力の強化により、一定数の在籍者数を確保し続ける。	

最終更新日付	2024 年 6 月 7 日	記載責任者	酒元　秀和

8-29　予算・収支計画

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
8-29-1　教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	・中期計画（目標）を基に、単年度の教育目標と新規事業（設備）計画を立案する。 ・次年度収入予測を基に収支を計算し新規事業と既存事業の調整を行い確定予算とする。	予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図って作成している。 予算の編成過程及び決定過程はスケジュールを立てて実施している。	教育目標と運営（経営）目標の両面を考慮した予算を策定していく。予算立案時に、予算配分の優先順位を勘案する。	予算書（当該年度及び前年度分）
8-29-2　予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	・予算は補助科目ごとに月別支出金額を算出し、それを合計して作成する。 ・予算と同時に作成する経費内訳書に、月別の予算執行計画を記入し、それを基に毎月、経費元帳と突き合わせて予算執行管理を行う。	年間スケジュールにより、予算の執行計画を策定している。 予算と決算に大きな乖離を生じないよう注意を払っている。 予算執行にあたり、毎月、実績チェックならびに、予測値の変更修正を行っている。	予算外案件が発生した場合　は、金額、内容により、稟議書にて決裁を仰ぐ。 その上で、予備費から充当するなどの措置をとる。 執行状況は理事会、評議員会に報告し、承認をうけている。	予算実績対比表 経費内訳書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録を作成し財務内容を把握している。これとは別に、月々の予算実績対比表を作成し事業計画および予算の進捗状況を検証し、決算に向けて予算実績管理を行っている。また、その資料は、次年度以降の計画、予算作成の資料としている。 ・予算および収支計画については、学生生徒納付金収入などの収入予定金額を試算した上で、学校ごとに事業計画を立案し、それらの計画案を精査した上で、予算案を作成する。そして全体調整の後、評議員会の意見を聞き理事会の承認を得て予算計画に沿った予算執行が取り行われる。 ・予算管理システムにより、各部署予算の執行状況及びその内容等を毎月確認している。 ・学費回収状況については、毎月入金確認を行い必要に応じた対応を行っている。	

最終更新日付	2024 年 6 月 7 日	記載責任者	酒元　秀和

8-30　監査

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
8-30-1　私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	・私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施する。	私立学校法及び寄附行為に基づき監査を実施し、会計年度終了後２カ月以内に監事が監査報告書を作成し理事会、評議員会に報告をしている。 監査時における改善意見や指摘は受けていない。		過去３年間の監査報告書 報告審議理事会議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
･寄附行為に基づき専任された２名の外部監事が、事業報告書及び計算書類（資金終始計算書、事業活動終始計算書、貸借対照表、財産目録）により財務会計監査を実施している。 ・公認会計士の１名の監事に対して、定期的に会計処理および財務状況についての報告を行っており、指摘を受けたものについてはその都度訂正を行っている。 ・監事による監査は、毎年決算処理が完了する５ 月に実施し、会計年度終了後２ ヵ月以内に監事作成の監査報告書を理事会および評議員会に提出し最終的に承認を得ている。	

最終更新日付	2024 年 6 月 7 日	記載責任者	酒元　秀和

8-31　財務情報の公開

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
8-31-1　私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	・私立学校法の規程に基づく財務情報公開を行う。	公開が義務づけられている収支計算書類、貸借対照表、財産目録、事業報告書及び監査報告書を毎年5月末までに作成し6月中に学園ホームページに公開すると共に、財務公開実績を記録している。		資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、事業報告書及び監査報告書 計算書類公開実績 学校ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・私立学校法第 47 条基づく財務情報公開については、会計年度終了後 2 ヵ月以内に資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、事業報告及び監査報告書を作成し、学校の利害関係人からの公開請求に対応できる体制を整えている。また、毎年会計年度終了後 3 ヵ月以内に山口学園 Web サイト上で財務諸表の公開を実施している。	

最終更新日付	2024 年 6 月 7 日	記載責任者	酒元　秀和

基準９　法令等の遵守

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校の教育目的に「本学は学校教育法及び教育基本法に基づき、語学ビジネス専門教育を通じて実社会に有用な人材の育成を目的とする」とあるとおり、関係法令及び専修学校設置基準、大阪府審査基準、寄附行為等の学園規程を遵守して学校運営を行っている。法令遵守については学園サポート本部を担当部署とし、顧問弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、一級建築士、学校医、学校薬剤師、 産業医等と連携し法令の制定、改定などに対応している。 個人情報保護に関する取り組みは「個人情報保護に関する基本方針」、「個人情報管理規定」「個人情報取扱マニュアル」「個人情報開示申込等に関するマニュアル」を定め学内サイトおよび一部を学園手帳（全教職員に毎年配付）に記載し運用を行っている。また学園内グループウェアを使用し啓発情報を随時発信している。 在校生に対しては「個人情報保護に関する基本方針」を HANDBOOK（全学生に配付）に記載して告知している。また、対外的には学園ホームページに「個人情報保護に関する基本方針」及び「プライバシーポリシー」を公開している。	

最終更新日付	2024 年 6 月 6 日	記載責任者	余村　博文

9-32　関係法令、設置基準等の遵守

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
9-32-1　法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	法令を遵守し社会的に評価される学校運営を行い、学園運営目標２項にある「教職員が誇りを共有し、且つ、安全で健康そして楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。」を実現する。	関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等を適切に行っている。 学校運営に必要な規則・規程等を順次整備しており、適切な運用を心掛けている。 ハラスメント相談窓口、公益通報・相談窓口を定め運用を開始している。		学則改正等の届出資料 理事会・評議員会議事録 学則及び諸規程 ハラスメント防止規程 ストレスチェック制度実施規程 衛生委員会規程 学園手帳 内部通報に関する規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校教育法や専修学校設置基準に定められている規則を遵守すると共に、私立専修学校・各種学校事務の手引きをもとに、適切な運用と関係省庁への書類提出を行っている。 また、資格の認定に関わる学科においては、認定省庁からの指導と法令を遵守し、資格取得に必要な科目、授業時間数、教員を確保している。 公益通報・相談窓口、ハラスメント相談窓口の設置及び告知（学園手帳）　を行い、問題の早期発見と対応ができる体制を構築している。 衛生委員会は毎月開催し、アンケートを実施するなど従業員の要望を収集し、職場環境改善につなげる活動を行っている。	

最終更新日付	2024 年 6 月 6 日	記載責任者	余村　博文

9-33　個人情報保護

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
9-33-1　学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	法令に則り個人情報を適切に管理する。保有する個人情報は必要最低限とし、可能な限り情報漏洩リスクを低減させる。	個人情報保護に関する取り組みは「個人情報保護に関する基本方針」、「個人情報管理規定」、「個人情報取扱マニュアル」、「個人情報開示申込等に関するマニュアル」を定め運用を行い必要に応じて情報セキュリティ委員会にて見直しを行っている。　。	不正アクセス等外部からの脅威が増している。学園外から MS365 へのサインインには多要素認証を導入している。またセキュリティソフト Cortex を導入し業務用ＰＣのセキュリティ向上を図った。	個人情報保護に関する基本方針 個人情報管理規定 個人情報取り扱いマニュアル 個人情報開示申込等に関するマニュアル マイナンバー受領手順 プライバシーポリシー 文書管理規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
個人情報保護については「個人情報保護に関する基本方針（2005 年制定）」を制定し、学内サイトに公開しこの方針に則って運用している。2019 年に個人情報管理規定の改定を行った。2022 年に個人情報取扱マニュアルの改訂を行った。 また、マイナンバーの施行に合わせ、2015 年に「マイナンバー受領手順」を策定し、周知徹底するため学園全職員対象に説明会を行った。 　文書管理規程に電子データを含む学園の文書の保管期間を定めており、個人情報を含む文書の保存期間の周知を行い学園全体で適切な管理運営を推進している。 　個人情報保護及び漏洩対策としてハード面、システム（IT システム及び管理ルール）、教職員の意識向上の３つを相互に高めていく取り組みを推進している。学生の情報を広報で活用する際は広報課を責任部署とし同意書の回収を行う。	2021 年より情報セキュリティ委員会を開催し検討を重ね、2022 年 5 月に個人情報取扱マニュアルの改訂を行った。 2021 年度より各学校の担当者と本部が連携し、学園内のパソコン、タブレットの管理リストを作成した。今後も継続的に情報を更新し管理を継続する。

最終更新日付	2024 年 6 月 6 日	記載責任者	余村　博文

9-34　学校評価

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
9-34-1　自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	自己評価を各部署が適切に行い、問題を共有し、改善に努めていくことを方針としている。	各部署責任者や専任教員と共に自己評価を年１回行い、学校関係者評価委員会で共有している。また学校HPへの掲載を行っている。		学校ＨＰ、学校関係者評価委員会議事録
9-34-2　自己評価結果を公表しているか	自己点検、評価を行った結果を年に１度学校ＨＰにて更新し、公表することを方針としている。	自己評価結果を学校ＨＰにて公表している。		学校ＨＰ
9-34-3　学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	学校関係者評価委員会を年に２回行い、外部関係者からの意見を改善に活かすことを方針としている。	年２回学校関係者評価委員会を開催している。	2024 年度より在校生の保護者様、卒業生、連携企業様に新たに委員にご就任いただき、多様な意見の収集により、包括的な評価を得て、学校運営や教育環境の向上を図っていく。	学校関係者評価委員会議事録
9-34-4　学校関係者評価結果を公表しているか	学校関係者評価委員会の議事録を学校ＨＰに更新し公表することを方針としている。	学校関係者評価委員会開催後、学校ＨＰにて議事録を公表している。		学校ＨＰ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
自己点検・自己評価、学校関係者評価と各過程での公表を行っている。特に外部委員からいただいた意見を内部で精査し、運営に反映できるよう引き続き努めていきたい。	

最終更新日付	2024 年６月７日	記載責任者	東井　喜美

9-35　教育情報の公開

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
9-35-1　教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	学生や保護者への教育情報の公開が即時に行われるよう注力し、透明性のある学校運営を行うことを方針としている。	各コースで行われた教育活動・イベントは学校 HP のニュースと Instagram に随時アップしている。学校ＨＰ、学校案内ともコースカリキュラムやシラバス、教職員情報も記載されている。		学校ＨＰ、パンフレット、Instagram

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
透明性のある学校運営を行うため、学校ＨＰには即時に学内で行われていることをニュースとして公表するよう努めている。また、Instagram でも情報発信を行っている。パンフレット・学校ＨＰとも学内の情報や教職員、カリキュラムを細かく掲載している。	

最終更新日付	2024 年 6 月 7 日	記載責任者	東井　喜美

基準１０　社会貢献・地域貢献

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校が保有する教育資源として、観光・英語教育があり、大阪府実践的英語体験活動推進事業(グローバル体験プログラム)を受託し、大阪府下の中学生・高校生に向けプログラムを提供している。 国際交流に関してはグローバルカレッジネットワークに加盟し、スタッフ間でのオンラインＭＴＧや、一部コースでのオンライン交流授業を行った。また留学生の募集を積極的に行うことによって国内の国際交流活動など、重要方針として実施している。 ボランティアへの取り組みは、学生の人間力向上に大きく影響する活動であり、学園全体で重視している。学園内に社会貢献センターを配置し、年間を通じてボランティア活動の機会を用意し、学生への情報提供を行っている。また社会貢献活動に特化したホームページにおいても情報発信を行っている。	大阪府が、大阪府の国際競争力の強化を図るために掲げた "新たな時代を切り拓き、さらに前へ"推進する「大阪都市魅力創造戦略 2025」の重点項目のひとつ「大阪の成長・発展につながる国内外の高度人材の活躍推進」を促進･醸成するため設定された事業、 世界で通用するグローバル人材の育成を図るための実践的英語体験活動推進事業（グローバル体験プログラム）を ECC 国際外語専門学校は、 毎年公募競争に競り勝ち、12 年連続、大阪府から事業受託している。 外国人スタッフとの模擬施設等を活用した英語体験により、参加する生徒が、海外への興味・関心を高め、英語でコミュニケーションをとることの楽しさを実感するとともに、外国人に自分の考えを伝え、大阪の魅力を紹介するなど、自然に英語で交流を図ることができるコミュニケーション感覚・能力を育成するプログラムは、2023 年度は 2355 名の高校生と中学 3 年生が参加し、 参加生徒の、当日の満足感と達成感が高いことはもちろん、 高校･中学の諸先生方から、 参加生徒の、英語に対しての関心や意欲が目を見張るほど向上している様子を実感されることも多く、 グローバル体験プログラムを通じて、ECC 国際外語専門学校の態度と姿勢が高く評価されている。

最終更新日付	2024 年 6 月 19 日	記載責任者	松井　治

10-36　社会貢献・地域貢献

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
10-36-1　学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	学校が保有する教育資源を活用し成果を社会全体に還元することは重要だと考えている。	大阪府実践的英語体験活動推進事業(グローバル体験プログラム)を継続して受託している（12 年目)。目標者数は 2,000 人で､最終の参加者は 2,355 名と目標を上回った。		大阪府実践的英語体験活動推進事業 HP、学校 HP
10-36-2　国際交流に取組んでいるか	諸外国との連携や留学生の積極的な受け入れはグローバル化に向けて重視している。	グローバルカレッジネットワークに加盟し、各校との交流を行っていたが、2022 年度同様、2023 年度もまだコロナ禍の影響で学生同士での交流はできなかった。スタッフ間でのオンライン MTG を通して各校の情報は共有していた。	コロナ禍で海外からの留学生の来日が実現できないため、昨年同様オンラインでの国際交流を積極的に行なった。国際ビジネスコース×オランダの Curio など。また各コースにおいてアジアの学生と繋がり SDG s などを題材とした PBL 型の取り組みを実施している。（With the World)。23 年度より「多文化共生理解」という科目を位置づけ、留学生と共に学ぶ機会を創出した。	グローバルカレッジネットワークカンファレンスガイド､グローバルカレッジネットワーク HP、留学生用募集要項、学校案内書

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校が保有する教育資源として、観光・英語教育があり、大阪府実践的英語体験活動推進事業(グローバル体験プログラム)を受託し、大阪府下の中学生・高校生に向けプログラムを提供している。国際交流に関してはグローバルカレッジネットワークに加盟し、スタッフ間でのオンラインＭＴＧや一部コースでのオンライン交流授業を行った。	高校の教育現場においても留学や海外研修の再開を見越して、提供するプログラムの見直しを行い、大阪府内の多くの中学生、高校生が海外をより身近に感じ、グローバルな視点を持ち続けてもらえるよう責任をもって事業を継続していく。

最終更新日付	2024 年 6 月 19 日	記載責任者	松井　治

10-37　ボランティア活動

小項目	ア　考え方・方針・目標	イ　現状・具体的な取組等	ウ　課題と解決方向	エ　イの参照資料等
10-37-1　学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	学生のボランティア活動への取り組みは多くの機会を与えるよう情報提供が重要と考えている。	学園内に社会貢献センターを配置し、同センターを窓口として年間を通じて様々なボランティアを案内している。社会貢献活動に特化したＨＰを作成し、関与している活動について外部への情報発信を行っている。毎月ボランティアスタッフ登録の説明会を実施し、ボランティア活動への門戸を開いている。 ボランティアに興味のある学生は留学生も含めて増加しており、大阪マラソンの通訳や沿道での活動など積極的に参加しようとする意欲が高い。ボランティア活動を通じて人の痛みが分かる人材育成にも寄与していく。		学校ＨＰ ボランティア案内（アプリ）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ボランティアへの取り組みは、学生の人間力向上に大きく影響する活動であり、学園全体で重視している。学園内に社会貢献センターを配置し、年間を通じてボランティア活動機会を用意し、学生への情報提供を行っている。また社会貢献活動に特化したホームページにて情報発信を行っている。	

最終更新日付	2024 年 6 月 19 日	記載責任者	松井　治